

VI 主要事業の概要

1 概況

最終処分場の不足やダイオキシン類による環境汚染への対応として、国による廃棄物やリサイクル法体系の整備や地方自治体のごみ減量・資源化に向けた取組の結果、全国的にごみの排出量やリサイクル率は改善の傾向にある。しかし、国土が狭く、天然資源を持たない私たちは、より良い社会環境と循環型社会を実現していくために、より一層市民・事業者・行政が共通認識を持ち相互理解のもと、それぞれが役割を担っていくことが重要である。

ごみ問題の解決は、排出者である市民や事業者の相互理解と実践はもとより、製品の設計、生産、流通、販売段階から消費者が長く使用できる商品が提供されることはもちろん、ごみとなったときの処理段階までの事業者責任の徹底や拡大などそれぞれの主体が役割と責任を自覚し、自主的かつ積極にごみ減量化に取り組む全市的な運動を展開していくことが求められている。

本市では、これらの状況を踏まえ、平成 28 年 3 月に改訂版を策定した「新・旭川市ごみ処理基本計画」では、「ごみの減量・資源化の推進」「安全・適正なごみ処理の推進とエネルギーの活用」「効率的・効果的なごみ処理の推進」「環境との共生の推進」を基本方針として、計画の最終年度である令和 9 年度までに達成すべき数値目標を掲げるとともに、施策の基本方向を示し、目標達成に向けた施策を展開している。

2 ごみ減量化の推進

(1) 分別の徹底に関する普及啓発

ア 概要

ごみの分別の徹底を図り、効率的な減量化・リサイクルを進めるため、「家庭ごみ分別収集カレンダー」、「家庭ごみ分別の手引き」、「高齢者向け分別収集カレンダー」等、ごみの分別区分や排出ルール、リサイクル意識の高揚に関する冊子やカレンダーを作成し、市民や市内転入者へ配付及び市民広報やホームページ等を通じた普及啓発を行っている。

イ 平成 30 年度実績

事業名	内容
家庭ごみ分別収集カレンダーの作成・配付（3月配付）	201,000部
家庭ごみ分別の手引き（転入者用）の作成・配付	8,200部

ウ 令和元年度予算額 5,658千円

(2) 社会科副読本の作成

ア 概要

ごみ排出のマナーや減量・リサイクルの必要性についての意識は子どもの頃からの教育が重要であることから、全市の小学校3年生又は4年生のいずれかの学年でごみ処理について学習するための教材として社会科副読本を作成し、配付している。

イ 平成 30 年度実績 児童用 2,800部・教師用指導資料 200部

ウ 令和元年度予算額 1,497千円

(3) 家庭系生ごみの減量促進に関わる取組

ア 概要

ごみ減量・資源化対策の一環として、昭和 62 年度から平成 28 年度まで生ごみ堆肥化容器の購入助成を、平成 11 年度から平成 24 年度まで電動生ごみ処理機の購入助成を実施した。

また、平成 17 年度から、段ボールを利用した堆肥づくりの普及に向けた取組を行い、平成 20 年度からは、段ボール活用による堆肥づくり講習会を開催、平成 25 年度からは、コンポスト等を含めた生ごみ堆肥づくり講習会を開催するなど普及に係る取組を拡大し、実施している。さらに、平成 27 年度から 3 か年計画で実施した人材育成事業「生ごみ堆肥づくり講師（生ごみマイスター）養成講座」を経て、平成 30 年度に「旭川市生ごみマイスター連絡会」を設置し、養成講座により誕生した「生ごみマイスター」を中心として、地域主体での生ごみ堆肥化等に繋がる各種啓発を展開している。

イ 事業実績

- 旭川市生ごみマイスター連絡会（講習会等の開催）

区分	年度	26	27	28	29	30		
		講習会	講習会	講習会	講習会	講習会	相談会	講師派遣
開催回数（回）		5	5	7	8	7	5	5
参加人数（人）		149	200	202	242	243	101	184

※ 平成 28・29 年度については、生ごみ堆肥づくり講習会事業として実施

ウ 令和元年度予算額 294 千円

(4) 容器包装削減推進運動

ア 始期 平成 22 年度

イ 概要

「旭川ノー・レジ袋運動」の活動成果を引き継ぎ、更なるごみ減量を推進するために容器包装削減推進連絡会を運営し、容器包装の削減に取り組む。

- ・容器包装簡素化学習会及び展示会の開催
- ・マイバッグ持参・簡易包装推進啓発活動の実施
- ・簡易包装推進に関する周知

ウ 平成 30 年度実績

- ・環境フェスタへの共催：パネル展示・「マイバッグを持っていこうキャンペーン」「容器包装を削減するために」等
- ・簡易包装推進啓発活動：チラシ配布及びのぼりの掲示による啓発を実施。
お中元時期 商業施設で啓発チラシ 467 枚を配布
お歳暮時期 商業施設でのぼりの掲示と啓発ティッシュの配布（489 個）。
- ・3R くるっとバスツアー（資源化施設・再生紙製造施設の見学） 参加者 11 人
- ・マイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に向けた取組に関する協定の締結 9 社 67 店舗

エ 令和元年度予算額 46 千円

(5) ごみ減量出前講座及び施設見学会

ア 概要

町内会や学校、市民団体などを対象として、様々な地域に職員が出向き、ごみの減量やリサイクルをテーマとした説明を行うとともに、ごみ減量への積極的な取組についての呼びかけを行う。また、平成 23 年度からはクリーンセンターにおいて施設見学会を実施し、出前講座と同様にごみの減量化・資源化に係る取組等の紹介や説明を行う。

イ 年度別実施状況

(単位:回,人)

対象	年度	H26		H27		H28		H29		H30	
		出前講座	施設見学	出前講座	施設見学	出前講座	施設見学	出前講座	施設見学	出前講座	施設見学
市民委員会	実施回数	7	6	4	5	2	3	0	3	3	2
	出席者数	249	132	118	105	55	65	0	48	95	32
町内会	実施回数	3	7	4	5	7	4	13	4	8	2
	出席者数	88	130	135	84	230	82	440	70	236	33
各種団体	実施回数	19	19	22	29	18	25	12	21	12	19
	出席者数	644	211	814	364	537	402	317	314	308	327
学校	実施回数	12	46	20	48	10	48	9	41	11	52
	出席者数	916	2,725	1,456	2,367	885	2,486	808	2,401	821	2,386
合計	実施回数	41	78	50	87	37	80	34	69	34	75
	出席者数	1,897	3,198	2,523	2,920	1,707	3,035	1,565	2,833	1,460	2,778

(6) ごみ資源化地域促進事業

ア 始期 平成 23 年度

イ 概要

市民団体等におけるごみ資源化の取組を推進するため、町内会による廃食用油回収の取組支援や、剪定枝粉砕機等の貸出を行う。

ウ 事業実績

・廃食用油資源化促進事業

(単位: t)

区分	26	27	28	29	30
町内会数	78 町内会	79 町内会	79 町内会	70 町内会	69 町内会
回収量	7.4	7.0	7.5	5.9	6.2

・剪定枝粉砕機貸出事業

(単位: t)

区分	26	27	28	29	30
貸出件数	11 件	19 件	13 件	9 件	8 件
粉砕量(推計)	0.3	1.2	1.6	0.8	1.6

エ 令和元年度予算額 467 千円

(7) ごみ減量アクション推進事業

ア 始期 平成 31 年度

イ 概要

ごみ排出量を抑制するため、事業所や家庭での 2R (ごみの発生抑制, 再使用) に対する意識の向上や積極的な行動の促進につながる各種啓発事業や情報提供を実施する。(平成 30 年度のみみんなで実践ごみダイエット事業, 2R アクション推進事業を統合。)

(ア) 容器包装削減推進運動

「2 ごみ減量化の推進 (4) 容器包装削減推進運動」(45 ページ) のとおり。

(イ) あさひかわエコショップ事業

2 R活動等に積極的に取り組む事業所(店舗)を「あさひかわエコショップ」として認定し、広く市民に周知することで、利用の推奨及び2 R等の意識の醸成を図る。

(ウ) 事業系古紙資源化プロモーション事業

事業系ごみに多く含まれる古紙類(新聞・雑誌、段ボール、雑がみ、オフィスペーパー)の減量化・資源化を促進するため、小規模排出事業者をターゲットとした古紙回収の推進及び周知啓発を行う。

(エ) 事業系古紙資源化促進事業

資源化可能な古紙を受け入れることができる事業所を事業系古紙回収協力店として登録し、その利用を広く排出事業者にも周知することで、事業系古紙の資源化促進を図る。

(オ) あさひかわエコカーニバル

2 Rやごみ減量化を中心とした環境に関する様々な取組を連携させ、幼少期から環境について遊びながら学べる機会を提供する。

(カ) おもちゃの修理屋さん

旭川工業高校定時制電気科の教員及び生徒の協力により、市民から修理依頼のあった壊れたおもちゃを診断・修理する。

(キ) おもちゃと絵本のくるくる広場

不要になったがまだ使えるおもちゃや絵本を預かり、必要としている人へと引き渡す交換会を実施する。

ウ 平成 30 年度実績

(ア) 容器包装削減推進運動

「2 ごみ減量化の推進 (4) 容器包装削減推進運動」(45 ページ) のとおり。

(イ) あさひかわエコショップ事業

認定店舗 67 店舗(平成 30 年度末現在)

(ウ) 事業系古紙資源化プロモーション事業

事業系ごみの収集運搬時に古紙類の回収を併せて行い、資源化ルートに引き渡すモデル事業を実施。

参加事業所数 40 事業所(回収ボックス設置数 84 個)

回収量 約 3.0 トン

(エ) 事業系古紙資源化促進事業

事業系古紙回収協力店 25 店舗(平成 30 年度末現在)

(オ) あさひかわエコカーニバル

イベント内容 おもちゃの修理屋さん、おもちゃと絵本のくるくる広場、生ごみ堆肥づくり相談会、容器包装クイズ、古紙の分別体験、アルミ缶のプレス成型品や粗大ごみの展示、パネル展

イベント参加者数 延べ 496 人

(カ) おもちゃの修理屋さん

開催回数 2 回 受付件数 73 件

(キ) おもちゃと絵本のくるくる広場

開催回数 3 回 持込個数 911 個 引渡個数 952 個

エ 令和元年度予算額 547 千円

(8) 環境フェスタ

ア 始期 平成 26 年度

イ 概要

市民へのごみの発生・排出抑制や環境保全などの普及啓発を図り、特に子供の環境意識を高める目的で、パネル展や啓発イベントを行う。

- ・ポスター設置，チラシ配布
- ・パネル展示（外来生物や外来種，動物愛護，いきいき旭川 34 万人の COOL CHOICE キャンペーン関連の取組，ごみの分別，容器包装削減，旭川市の次期廃棄物処分場の整備，近文清掃工場とごみの焼却過程，ごみ処理費用と生ごみ堆肥づくり相談会ほか）
- ・啓発イベント実施（ヒグマにさわってみよう，アズマヒキガエルの実物展示，COOL CHOICE カードゲーム，おもちゃの修理屋さん，おもちゃと絵本のくるくる広場，収集車両（環境学習車両）の体験・展示，臨時回収拠点ほか）

ウ 平成 30 年度実績 イベント参加者数 1,708 人

3 リサイクルの推進

(1) 資源リサイクル事業

ア 概要

ごみの減量・資源化を図るため，分別収集したペットボトル，プラスチック製容器包装及び紙製容器包装について中間処理及び保管を委託し，指定法人に引渡しリサイクルを行う。また，廃乾電池及び廃蛍光管の適正処理を委託する。（平成 29 年度のプラスチック製容器包装等リサイクル推進事業を統合。）

イ 事業実績

・ペットボトル（平成 13 年 1 月分別収集開始）（単位：t）

対象		年度				
		26	27	28	29	30
処理量	基準適合物処理量	1,441.0	1,439.6	1,455.0	1,457.0	1,486.1
	不適物処理量	145.3	145.1	150.5	150.1	170.2
	合計	1,586.3	1,584.7	1,605.5	1,607.1	1,656.3
資源化率		90.8%	90.8%	90.6%	90.5%	89.7%

・乾電池（昭和 59 年 4 月分別収集開始）（単位：t）

区分		年度				
		26	27	28	29	30
回収量		73.8	61.5	61.9	59.7	74.8
委託処理量		72.2	55.8	64.4	55.0	73.8

・蛍光管（平成 14 年 12 月分別収集開始）（単位：t）

区分		年度				
		26	27	28	29	30
回収量		17.7	16.5	15.7	13.9	14.9
委託処理量		11.7	6.1	12.4	6.2	12.2

・プラスチック製容器包装（平成18年6月分別収集開始）（単位：t）

対象		年度				
		26	27	28	29	30
処理量	基準適合物処理量	5,759.9	5,757.1	5,695.6	5,593.0	5,493.8
	不適物処理量	275.6	258.3	261.3	325.6	467.7
	合計	6,035.5	6,015.4	5,956.9	5,918.6	5,961.5
資源化率		95.4%	95.7%	95.6%	94.5%	92.2%

・紙製容器包装（平成18年6月分別収集開始）（単位：t）

対象		年度				
		26	27	28	29	30
処理量	基準適合物処理量	1,834.8	1,799.5	1,739.8	1,692.1	1,620.7
	不適物処理量	250.7	260.3	265.3	243.2	278.6
	合計	2,085.5	2,059.8	2,005.1	1,935.3	1,899.3
資源化率		88.0%	87.4%	86.8%	87.4%	85.3%

ウ 令和元年度予算額 276,585千円

(2) 事業系ごみ分別推進事業

ア 始期 平成13年度

イ 概要

事業系ごみの減量化・リサイクルを推進するため、効率的な分別収集や適正な処理、有効利用の方法等についてのシステム作りに向けた取組を行うほか、イベントで発生するごみの分別、資源化に関する支援を行う。

(ア) 事業系ごみ分別推進事業

事業系ごみの分別をさらに推進するため、許可業者との意見交換会、排出事業者説明会を実施するほかパンフレットの作成配布を行うなど、事業系ごみ分別について徹底した周知啓発を行う。

(イ) 多量排出事業者指導事業

多量の一般廃棄物を排出する事業者に対して、減量化等計画書の作成等、ごみ減量に関する積極的な取組を指導する。

(ウ) 優良事業所認定

事業系ごみ分別・資源化に積極的に取り組む事業者をゴールド・シルバー・ブロンズの3段階に分け認定することで、事業者による率先した取組の推進・継続に対する支援を行う。

(エ) 3Rキャンペーン

事業系ごみ及び家庭ごみの減量化・リサイクルを促進するため、多くの人が集まる各種イベント会場等において、パネル展示や資料配付等による普及啓発を行う。

(オ) 市有施設ごみ分別推進事業

ごみ減量に市役所自らが率先して取り組むため、市有施設から出るごみの徹底した分別と減量化に取り組む。

(カ) イベントごみクリーン事業 (始期 平成 23 年度)

環境にやさしいクリーンなイベントを推進するため、「北の恵み食ベマルシェ」等において、主催者や来場者、出店者等と連携したごみの減量や分別に取り組む。また、他のイベントにおいても、イベントごみの分別や適正処理が推進されるよう、ごみステーション設置に係る用品の貸出を行う。

ウ 事業実績

・優良事業所認定

平成 30 年度 認定事業所数：82 (内訳：ゴールド 14, シルバー 20, ブロンズ 48)

・イベントごみクリーン事業

(単位：t)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
大雪さんろく祭りごみ排出量	2.2	2.4	1.8	2.4	2.9
食ベマルシェごみ排出量	7.6	8.7	6.3	6.3	8.4

エ 令和元年度予算額 417 千円

(3) 再生資源回収促進事業

ア 始期 平成 10 年度

イ 概要

市民団体等の資源回収活動が安定的に行われるように奨励金の交付をすることによって、市民の資源化・減量化意識を増進させるとともに、ごみの減量化と再生資源の利用促進を図る。

(ア) 制度適用対象者

ボランティアで集団回収活動を実践する市民団体を対象とする。

(イ) 奨励金の交付対象期間

毎年 1 月から 12 月までを対象期間とする。

(ウ) 奨励金の対象品目

集団回収活動で取り扱う紙類、びん類、アルミ缶、スチール缶、布類を対象とする。

(エ) 奨励金の交付額

再生資源の回収を行い、回収業者に売却した重量に対し、次に定める単価を乗じて得た金額を交付する。

びん類、布類 → 1 kg 当たり 5 円

紙類 → 1 kg 当たり 3.5 円

アルミ缶、スチール缶 → 1 kg 当たり 3 円

また、「新聞・雑誌」をクリーンセンター又は近文リサイクルプラザに持ち込み、再生資源ポイント制度に申し込むと、そのポイントを奨励金に加算することができる。

1 ポイント = 1 円で換算、ポイントは次の計算式で求める。

ポイント = 新聞・雑誌の重さ (kg : 1 kg 未満切り捨て) × 3.5

(オ) 実施団体の登録申請

奨励金の交付を受けようとする実施団体は登録手続が必要となる。

(カ) 奨励金の交付申請受付

奨励金の交付申請は、前年 1 年分 (1 月～12 月分) をまとめて申請し、受付期間は毎年 1 月から 2 月にかけて 1 か月程度とする。

ウ 事業実績

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
登録団体数	1,033	1,032	1,031	1,025	1,015
交付団体数	935	936	934	937	939
回収量(kg)	11,044,623	10,883,170	10,580,988	10,361,290	9,857,263
交付金額(円)	44,038,800	43,381,400	42,168,900	41,375,400	34,529,900

〈再生資源回収実施状況〉

		H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	
登録団体数		1,033	1,032	1,031	1,025	1,015	
奨励金申請団体数		935	936	934	937	939	
実施回数		5,579	5,615	5,822	6,043	5,764	
回収量(kg)	紙類	新聞	7,940,846.5	7,812,540.0	7,578,878.5	7,421,012.0	6,985,750.2
		雑誌	1,222,324.7	1,189,841.0	1,103,745.5	1,021,557.0	965,040.7
		段ボール	1,587,422.0	1,589,705.5	1,605,053.5	1,618,413.0	1,624,763.1
		紙パック	80,738.8	81,675.6	81,108.1	79,366.9	71,823.1
		小計	10,831,332.0	10,673,762.1	10,368,785.6	10,140,348.9	9,647,377.1
	びん類	1.8リットルびん	65,313.0	61,806.0	59,436.0	57,304.0	52,016.0
		ビールびん類	22,432.2	19,816.7	18,453.2	16,707.0	14,531.4
		雑びん A	8,101.2	6,473.4	5,172.0	5,428.2	7,719.0
		雑びん B	4,972.8	5,487.2	6,020.0	5,951.2	4,535.2
		雑びん C	3,464.4	2,950.7	2,907.0	3,110.1	3,668.1
	小計	104,283.6	96,534.0	91,988.2	88,500.5	82,469.7	
	金属類	アルミ缶	103,197.2	105,130.0	111,122.1	110,773.4	103,927.2
		スチール缶				11,997.8	15,471.2
	小計	103,197.2	105,130.0	111,122.1	122,771.2	119,398.4	
	布類		5,810.6	7,743.9	9,091.6	9,669.5	8,018.1
	回収量合計(kg)		11,044,623.4	10,883,170.0	10,580,987.5	10,361,290.1	9,857,263.3
	奨励金交付額合計(円)		44,038,800	43,381,400	42,168,900	41,375,400	34,529,900
売上金(円)		44,323,430	44,165,238	42,988,933	44,761,164	43,243,588	
1団体平均実施回数(回)		6.0	6.0	6.2	6.4	6.1	
1団体平均回収量(kg)		11,812.4	11,627.3	11,328.7	11,057.9	10,497.6	
1団体平均交付額(円)		47,100.3	46,347.6	45,148.7	44,157.3	36,773.1	
1団体平均売上金(円)		47,404.7	47,185.1	46,026.7	47,770.7	46,052.8	

※スチール缶は平成29年度から対象品目

エ 令和元年度予算額 39,734千円

(4) 資源ごみ回収推進事業

ア 始期 平成22年度

イ 概要

「燃やせるごみ」、「燃やせないごみ」に含まれる資源化可能なごみについて、市内の公共施設や障害者施設等を回収拠点として、広く資源物の回収等を行うほか、金属及び木質粗大ごみの資源化等を行う。また、家庭用廃食用油や布類の拠点回収、剪定枝の戸別収集を実施する。

(ア) 拠点回収事業

市内の障害者施設や公共施設等において、「再生可能な古紙」、「使用済小型家電」、「金属類」、「プラスチック製品」、「傘」、「リターナブルびん」、「布類」、「木質素材」を回収する。

(イ) 廃食用油、布類及び剪定枝の資源化推進（始期 平成 19 年度）

家庭から排出される廃食用油を、市内ガソリンスタンド等を拠点として回収し、市内の民間事業者により軽油代替燃料（BDF）等として再生処理するほか、家庭から排出される布類について地区・住民センター、支所等で拠点回収し、選別後ウエス原料等として売却する。また、家庭から排出される剪定枝について電話申込制による戸別収集を行い、民間処理施設においてチップ化等の資源化を行う。

(ウ) 自転車リユース事業

粗大ごみとして収集した自転車を整備し、市内の大学等に貸出等を行う。

(エ) ゆずります、ゆずってください情報コーナーの設置

市民同士による不要品の交換を推進し、リユース事業の促進を図る。

(オ) 粗大ごみ資源化の推進

家庭から排出される木質系、及び金属系（自転車含む）粗大ごみの資源化を推進する。

ウ 事業実績

・拠点回収事業

(単位：t)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
小型家電	177.1	172.9	100.4	106.0	115.1
再生可能な古紙	166.6	163.3	160.9	140.4	161.5
金属類	9.0	9.8	8.2	10.4	11.5
プラスチック製品	15.4	15.5	16.8	15.4	16.5
傘	1.0	1.1	1.1	1.1	1.1
リターナブルびん	1.1	1.1	1.3	1.4	0.9
布類	20.9	18.8	17.1	17.6	18.8
木質素材	—	—	14.0	18.0	18.1

※ 布類の実績は障害者施設のみ

・廃食用油回収等事業

(単位：t)

区分 \ 年度	26	27	28	29	30
廃食用油回収量	8.6	9.8	10.8	10.7	12.6
布類回収量	176.4	205.5	203.1	210.5	242.2
剪定枝回収量	341.5	295.7	294.4	374.3	403.1

エ 令和元年度予算額 6,265 千円

4 環境美化・適正処理の推進

(1) クリーン旭川運動の推進

ア 概要

住民自らが地域環境を保全するという意識の高揚を図るため、ボランティアによるごみ拾い等の実践活動の輪を拡大し、全市民総ぐるみで地域の環境整備を行う機会を設ける。具体的には、春と秋の年2回、清掃強化期間を設定して、地域や公共施設の清掃、空き地の雑草除去などの呼びかけや、地域清掃・ボランティア清掃ごみ袋を作成して希望する町内会への配付など、地域ぐるみによる清潔で住みよいまちづくりの普及啓発を実施する。

イ 事業実績

- ・クリーン旭川運動参加者の推移

区分	26		27		28		29		30	
	年度	26	27	28	29	30	年度	26	27	28
実施期間	4/13～ 5/11	9/28～ 10/14	4/12～ 5/10	9/27～ 10/12	4/10～ 5/8	9/25～ 10/10	4/16～ 5/14	9/24～ 10/9	4/15～ 5/13	9/23～ 10/8
参加者数(人)	21,828	12,122	19,440	11,883	20,246	12,758	20,726	11,794	18,599	10,368

ウ 令和元年度予算額 1,455 千円

(2) ごみのポイ捨て等防止の推進

ア 始期 平成 25 年度

イ 概要

旭川市ごみのポイ捨て禁止条例の市民等への周知活動や、「ごみのポイ捨て」及び「歩きたばこ」の防止に係るマナー啓発活動を実施するため、監視カメラや警告用ののぼり旗の設置により、ポイ捨て多発場所の監視や取締りを行うとともに、町内会と連携し、悪質な行為等に厳しく対応していくほか、市民ボランティアによる啓発活動、「ごみのポイ捨て禁止運動」、「歩きたばこゼロ運動」などを行う。

ウ 平成 30 年度事業実績

(ア) 悪質行為の監視及び取締り

- ・ポイ捨てさせない町内会等の設置 計 30 団体

(イ) 条例周知及びマナー啓発活動の強化

- ・啓発活動ボランティア参加団体 計 10 団体
- ・ごみのポイ捨て禁止運動（平成 7 年度から実施）

市民団体等の協力により、平和通買物公園などで街頭啓発及びごみ拾いを実践しながらポイ捨て禁止を呼びかけた。

(単位：団体，人)

年度 項目	26		27		28		29		30	
	団体数	参加者数	団体数	参加者数	団体数	参加者数	団体数	参加者数	団体数	参加者数
春季	46	1,316	55	1,382	84	1,662	108	2,016	103	1,802
秋季	60	1,270	55	1,322	93	1,580	91	1,502	93	1,526

(ウ) 歩きたばこゼロ運動の展開

- ・啓発用のぼりの設置 買物公園ほか計 14 か所

エ 令和元年度予算額 12 千円

(3) 清掃活動優良者表彰

ア 概要

生活環境の保全及び地域の美しいまちづくりのためにボランティアで清掃活動を行っている個人及び団体を表彰し、清掃活動の一層の推進を図る。

イ 事業実績

内容 \ 年度	H28		H29		H30	
	個人	団体	個人	団体	個人	団体
資源回収活動	1	0	2	1	0	0
地域清掃活動	5	2	6	2	12	2
分別収集活動	5	0	1	0	3	0
小計	11	2	9	3	15	2
合計	13		12		17	

ウ 令和元年度予算額 76 千円

(4) ごみステーション環境整備事業

ア 始期 平成 22 年度

イ 概要

ごみの適正排出や美化活動を促進するため、町内会等との地域対話を進めるとともに、パトロール腕章やカラス対策用ネット等の貸出など、地域の自主的な活動を支援するほか、ごみ適正排出協力員制度を実施する。

ウ 平成 30 年度実績

- ・カラス対策用ネット（平成 8 年度より実施） 貸出枚数 152 枚（99 町内会）
- ・カラス対策型ステーション 貸出個数 49 個（46 町内会）

エ 令和元年度予算額 402 千円

(5) 家庭ごみ適正排出サポート事業

ア 始期 平成 18 年度

イ 概要

家庭ごみの適正な排出を図るため、地域住民や町内会と連携して、ごみの不適正排出の防止や排出マナーの向上に取り組む。

ウ 平成 30 年度排出マナー向上実績

17 町内会 2,861 世帯

(6) ふれあい収集

ア 始期 平成 15 年度

イ 概要

自力でごみを排出することが困難で、他の者の協力を得ることができない市民に対し、ごみの戸別収集を実施し、あわせて独り暮らしの高齢者などの安否の確認等を行う。

ウ 平成 30 年度実績

新規認定 129 世帯 取消し 123 世帯 年度末利用者 444 世帯

(7) フロン回収事業

ア 始期 平成 8 年度

イ 概要

粗大ごみとして家庭から排出された廃冷凍庫等に使用されているフロンガスを回収して適切に処理する。なお、平成 13 年 4 月から冷蔵庫、平成 16 年 4 月から冷凍庫が家電リサイクル法の適用を受けたことから処理量は大きく減少したが、家電リサイクル法除外品・不法投棄・罹災等により不適當品となった冷蔵庫・冷凍庫、フロン使用の除湿機等を対象に実施している。

(8) リサイクルプラザ障害者就労支援促進事業

ア 始期 平成 24 年度

イ 概要

障害者の社会参加と新たなごみの減量・資源化施策の推進を図るため、リサイクルプラザを障害者の就労拠点施設と位置づけ、資源物の選別解体作業を通じて障害者の就労を支援する。

ウ 平成 30 年度実績

障害者雇用 18 名（うち、クリーンセンターにおける障害者雇用 4 名）

(9) 家庭ごみ分別収集情報配信事業

ア 始期 平成 24 年度

イ 概要

転入者や学生等若年層に対するごみの適正排出の徹底を図るため、自治体向けインターネットサービス「5 3 c a l（ゴミカレ）」を媒体とし、家庭ごみの収集情報を電子メールで配信する。

ウ 平成 30 年度実績 登録者数 862 名

(10) 不法投棄の防止対策

ア 概要

不法投棄や不適正なごみ処理を防止するため、関係機関とも連携を図りながらパトロールによる監視や指導を行うとともに、不法投棄の防止に向けた市民・事業者への指導・啓発を実施する。

イ 一般廃棄物・産業廃棄物の確認件数及び処理状況

内容	年度	26		27		28		29		30	
		件数	量(t)	件数	量(t)	件数	量(t)	件数	量(t)	件数	量(t)
確認件数		325 (0)	—	370 (0)	—	360 (0)	—	322 (0)	—	321 (0)	—
内 訳	市 処 理 (処分場直接搬入)	1	1.0	2	0.29	0	0	0	0	0	0
	市 処 理 (その他回収分)	308	—	354	—	329	—	251	—	288	—
	投 棄 者 処 理	0	—	1	—	7	—	6	—	5	—
	土地所有者処理	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	管 理 者 移 管	16	—	13	—	24	—	65	—	28	—
	未 処 理	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—

※ その他回収分は、パトロール及び通報により回収した分。

※ 件数の（ ）内は、産業廃棄物で外数。

(11) 最終処分場周辺環境保全対策事業

ア 始期 平成 13 年度

イ 概要

最終処分場周辺地域の環境保全を図るため、最終処分場について環境調査を実施するとともに、附属機関において当該地域の安全な住民生活の確保及び処分場の適正な維持管理を行うための事項について調査検討を行う。

ウ 平成 30 年度環境調査結果

旭川市廃棄物処分場

〈処理水の水質調査結果〉			
調査項目	単位	測定値	基準値
カドミウム	mg/l	不検出	0.03 以下
ヒ素	mg/l	不検出	0.1 以下
鉛	mg/l	不検出	0.1 以下
ダイオキシン類	pg-TEQ/l	0	10 以下

〈地下水の水質調査結果〉			
調査項目	単位	測定値	基準値
ヒ素	mg/l	不検出	0.01 以下
鉛	mg/l	不検出	0.01 以下
ダイオキシン類	pg-TEQ/l	最大 0.029	1 以下

中園廃棄物最終処分場

〈処理水の水質調査結果〉			
調査項目	単位	測定値	基準値
カドミウム	mg/l	不検出	0.03 以下
ヒ素	mg/l	不検出	0.1 以下
鉛	mg/l	不検出	0.1 以下
ダイオキシン類	pg-TEQ/l	0.0022	10 以下

〈地下水の水質調査結果〉			
調査項目	単位	測定値	基準値
ヒ素	mg/l	最大 0.009	0.01 以下
鉛	mg/l	不検出	0.01 以下
ダイオキシン類	pg-TEQ/l	最大 0.061	1 以下

エ 令和元年度予算額 9,185 千円

(12) 次期最終処分場整備事業

ア 始期 平成 28 年度

イ 概要

安定的な廃棄物の処理を行うため、現最終処分場の埋立終了時期を見据えながら、次期最終処分場の整備に向けた取組を進める。

ウ 平成 30 年度実績

旭川市最終処分場建設候補地比較評価方法に基づき、候補地の選定作業を開始。

(13) 近文清掃工場周辺地域環境対策事業

ア 始期 平成 16 年度

イ 概要

近文清掃工場での事業系ごみの焼却に伴い、地域住民の要望に基づき、排ガスによる環境への影響について調査し、地域住民の生活環境の保全に努める。

ウ 平成 30 年度実績

近文清掃工場の周辺 4 地点において大気中のダイオキシン類の測定を行い、平成 30 年度はいずれも国の環境基準値の 0.6pg-TEQ/m³よりも低い数値であった。

エ 令和元年度予算額 842 千円

(14) 清掃工場整備推進事業

ア 始期 平成 30 年度

イ 概要

安定的な廃棄物の処理を行うため、新たなごみ処理システムの構築と併せて、清掃工場の将来整備に向けた取組を進める。

ウ 平成 30 年度実績

附属機関での審議や、パブリックコメントを行い、次期施設の基本的な方向性を示した基本構想をとりまとめた。(平成 31 年 4 月策定)

エ 令和元年度予算額 114 千円

(15) 缶・びん等資源物中間処理施設整備事業

ア 始期 平成 31 年度

イ 概要

近文リサイクルプラザの施設老朽化や成果品の品質改善等に対処するため、新たな缶・びん等資源物中間処理施設を整備する。

ウ 平成 30 年度実績

缶・びん等資源物中間処理施設整備調査費において、PFI 等導入可能性調査を実施し、その調査結果を踏まえて、基本構想をとりまとめた。(平成 31 年 4 月策定)

エ 令和元年度予算額 30,799 千円